

事業実施結果概要

(1) 事業推進委員会の開催

日系農業者等が抱える課題の解決に向けた検討を行うため、事業対象国の日系農業者等、中南米地域の農業、中南米全体の地域政治経済社会の情勢、日本の食産業及びその海外展開、中南米日系人との交流事業に精通した委員を以下の通り選定し、委員会を2回開催した。

No.	氏名	所属・役職	人選の理由
1	山田 隆一	東京農業大学 国際食料情報学部 教授	農林水産省、国際農林水産業研究センター（JIRCAS）に在籍、その間に農業経済、農業経営の専門家として国際熱帯農業センター（CIAT）へ出向、JICA 専門家を含めた国際協力に長年携わってきた。スマート農業等の最新技術の知見も持ち、農業経営・農村経済、の将来的な方向性について意見をj得る。
2	竹下 幸治郎	拓殖大学 国際学部 准教授	日本貿易振興機構（JETRO）にてブラジル、チリ駐在、中南米経済の調査や戦略部門での業務に携わってきた。中南米経済、企業経営戦略、通商政策などを専門とし、スタートアップ企業の状況にも詳しい。食産業を含めた農業ビジネスの中南米進出に関して意見をj得る。
3	小原 学	国際協力機構 中南米部 部長	国際協力及び中南米の日系社会、日本企業の中南米へのビジネス進出事業を促進する立場で携わっている。2022年3月まではJICA ボリビア所長、それ以前もボリビア駐在経験があり、委員として中南米の諸状況、日本企業進出支援を含めた日本の国際協力等の知見に基づいた本事業の方向性、内容について意見をj得る。
4	吉田 憲	九州大学 国際戦略企画室 特任教授	元国際協力機構中南米部長であり、現在は九州大学に所属する。中南米の日系社会、また日本企業の中南米へのビジネス進出事業に造詣が深く、委員としても5か年度参加しており、日本の国際協力の視点から本事業の方向性、内容について意見をj得る。
5	清水 達也	アジア経済研究所 地域研究センター 研究センター長	ラテンアメリカの経済を主に農業部門から研究している。ペルーの青果物輸出、ブラジルやアルゼンチンの大規模穀物生産に詳しく、食料安全保障の観点から重要な役割を持つ中南米とのビジネスを進めるにあたり中南米全体の農業経済について意見をj得る。

回	日程	場所	参加者
第1回	令和5年7月24日 10:00-12:00	農林水産省	14名
第2回	令和6年2月29日 13:00-15:00	農林水産省	13名

開催概要及び実施結果を以下に示す。議事録の詳細は別冊の事業実施報告書資料編に記載する。

1. 第1回事業推進委員会

1) 基本情報

日程	令和5年7月24日（月）10:00-12:00
場所	農林水産省輸出・国際局第5会議室（7階）
参加者	委員5名、農林水産省5名、外務省1名、国際協力機構1名、事務局2名 計14名
内容	今年度事業の実施内容・方向性

2) 参加者

No.	氏名	所属・役職
1	山田 隆一	東京農業大学 国際食料情報学部 教授
2	竹下 幸治郎	拓殖大学 国際学部 准教授
3	小原 学	国際協力機構 中南米部 部長

4	吉田 憲	ラテンアメリカ協会常務理事・九州大学 国際戦略企画室 特任教授
5	清水 達也	アジア経済研究所 地域研究センター・研究センター長
6	浅野 大介	農林水産省 輸出・国際局 新興地域グループ長
7	川上 秀雄	農林水産省 輸出・国際局 新興地域グループ 国際調整官
8	谷本 憲一	農林水産省 輸出・国際局 新興地域グループ 国際専門官
9	中野 直樹	農林水産省 輸出・国際局 新興地域グループ 国際専門職
10	柏原 野々花	農林水産省 輸出・国際局 新興地域グループ 係員
11	中島 里美	外務省 中南米局南米課 日系社会連携推進室 中南米日系社会連携専門員
12	野吾 奈穂子	国際協力機構 中南米部 計画・移住課 日系事業総括
13	松尾 有紀	中央開発株式会社 グローバルセンター 業務部長
14	余川 達郎	中央開発株式会社 グローバルセンター 課長



第1回事業推進委員会の様子

3) 議事要旨

【前年度事業の成果と課題】（事務局）

- 令和4年度は会議・研修を3年ぶりに対面式で実施し、これまでオンライン参加のみであったコロンビアやメキシコの日系農業者も参加した。
- 訪日研修で土壌環境改善の手法（ヤマカワプログラム）を紹介すると共に、ヤマカワプログラムに精通する農業者を専門家としてブラジルへ派遣し、専門家派遣研修を行った。
- 訪日研修は日本企業とのビジネスマッチングにも取り組むと共に、日本からは、果物・野菜等の鮮度を長く保てる鮮度保持包装資材の企業と、有機性廃棄物処理機を販売している企業2社を中南米に派遣し、中南米市場の調査・商談会を行った。
- 冷凍フルーツ及びオレンジ果汁については、今後ビジネスにつながる成果が期待される。

【今年度事業の内容の説明】（事務局）

- 日系農業者等連携強化会議は、8月にオンラインで、2月にパラグアイで開催を検討。日系農業者訪日技術研修は「土壌」と「ブランディング」の2コースで、各6名の参加者。8月に募集を行う。専門家派遣研修は昨年度に引き続き、土壌環境改善のテーマで実施する。
- 新規の取組である産学官交流「アグリ・フードビジネス」は、11月に日系社会に関わりのある農業・食産業関係者を10名日本に招へい。日本と中南米における明確なビジネスプランを提出してもらい選考する。

【今年度事業内容への意見】

土壌コース

- 土壌改善は地域性と深く関わるため日本の技術をそのまま移転するのは難しいのではないかと。（事務局）土を微生物によって良くするという点は、世界各地で共通しているとのこと。土壌改善は中南米側の要請により実施したもので、日系農業者の関心が高く、本年8月にはヤマカワプログラムを学ぶため自費で来日するスタディーツアーが組まれている。
- 土壌改良については日系人を対象に研修をするというよりは、EMBRAPAのような研究機関と共に日本で使われている作物等に特化して研究するのが良いのではないかと。
- ヤマカワプログラムなど土壌に関する研修については、これまでの研修の効果を可視化し、評価する必要がある。

ブランディングコース

- 内容を見ると農村ツーリズムが中心となっているようで、中南米と日本では距離感が異なるため、実現性に疑問がでてくる可能性がある。産品を日本へ輸出する場合は、ターゲットを決めて付加価値

値を付けることが重要である。卸しや小売りについての研修や、ブランド価値を高めるための研修が有用。

- ブランド化、付加価値を上げる、特産品を作る等は試行錯誤の連続なので、その試行錯誤のプロセスを学ぶことが重要。ブランド化に取り組む現地の人たちを対象とし、地域興しの専門家によるコンサルティングシステムを作って、ビジネス化してはどうか。
- 現地のニーズを踏まえて、どう加工すれば良いのかというようなフィードバックを日本の生産者等にしていくというスキームもこの事業のツールとして組み込まれるとウィンウィンになりうるのではないか。今後、食品工場で使うような材料を日本から出すようなBtoBも考えても良いのではないか。

産学官交流

- 産学官交流の審査については、ビジネスモデルだけではなく継続性の観点から、経営状況のチェックも必要。経営状況はファイナンスの面もあるが、体制等、チェックポイントが多岐にわたる。ビジネスモデルが良いと言ってもそれが課題解決のソリューションになっているのか、やはりその地域、その分野の専門家でないと分からない部分がある。
- アグリ・フードビジネス等の関係構築は、日系人を中心としつつも日系に限らず外縁を広げた方が良いのではないかという方向性。JICA日系研修は日系社会に貢献している人、という考え方を参考にしつつ、次年度の設計も含めて、できる限り柔軟に対応できるようにしていけたらよい。

日本食品の輸出促進

- 日本食品・食材、日本食の現地での消費拡大のため、現地の食文化を体験している日系人に食習慣・食文化のマーケットリサーチを依頼してはどうか。それにより、日本食材の消費拡大の一つのきっかけになるのではないか。
→（事務局）本事業や農林水産省の委託事業でも調査を行っており、関心のある日本企業に調査結果を提供することも検討していく。
- 日本食・農産物の輸出促進に関しては、最新トレンドを定期的に調査し、品目別の戦略の工夫が必要。研修には輸出に向けたビジネス交流も含める。
- 日本の過疎化が進んだ地域の特産物、例として椎茸の粉末のように、地域で作られている特産物をニッチで海外に売り込むことが大事。
- 日本の農産物の輸出増加には繋がらないけれども、ペルーでは日本食への関心は高いため、高級レストランではなく、一般の人が食べるようなところに日系農家が作った日本野菜を供給するようなネットワークが必要ではないか。

事業の情報発信・連携

- 研修ではJICAと共通のテーマもあり、連携できるとよい。単年度ごとではなく中期的な事業の方が日系社会に効果的であり、JICA事業とも連携しやすくなる。
- 農林水産省が本事業を行っている本事業の取組を、現地日系社会及び日本社会に理解してもらうことが大切。小さくても良いので早めに商談をまとめて実績を周知する。本事業の同窓会や日系農協の協力により、情報発信のネットワークを作ってはどうか。本事業単体で食の安全保障や日系ネットワークを完成させるのではなく、JICA、JETRO及び民間企業と連携する視点が大切ではないか。
- 研修参加者が作ったSNSグループ「J-AGRO」には、農協幹部のような方々も参加しており、相談もできる。本事業の告知にも活用できる。
- 外務省では、日本と中南米を繋ぐ日系人というパンフレットを国内広報用に作っており、来年度改訂する際に日本政府の取り組みとして本事業を取り上げて国内向けに周知していきたい。

2. 第2回事業推進委員会

1) 基本情報

日程	令和6年2月29日（木）13:00-15:00
場所	農林水産省輸出・国際局第5会議室（7階）
参加者	委員5名、農林水産省4名、外務省1名、事務局3名 計13名
内容	今年度事業の評価、次年度事業の方向性

2) 参加者

No.	氏名	所属・役職
1	山田 隆一	東京農業大学 国際食料情報学部 教授
2	竹下 幸治郎	拓殖大学 国際学部 准教授
3	小原 学	国際協力機構 中南米部 部長
4	吉田 憲	ラテンアメリカ協会常務理事・九州大学 国際戦略企画室 特任教授
5	清水 達也	アジア経済研究所 地域研究センター・研究センター長
6	浅野 大介	農林水産省 輸出・国際局 新興地域グループ長
7	川上 秀雄	農林水産省 輸出・国際局 新興地域グループ 国際調整官
8	中野 直樹	農林水産省 輸出・国際局 新興地域グループ 国際専門職
9	野上 真以	農林水産省 輸出・国際局 新興地域グループ 係員
10	中島 里美	外務省 中南米局南米課 日系社会連携推進室 中南米日系社会連携専門員
11	松尾 有紀	中央開発株式会社 グローバルセンター 業務部長
12	関田 宏一	中央開発株式会社 グローバルセンター 海外技術部長
13	余川 達郎	中央開発株式会社 グローバルセンター 課長



第2回事業推進委員会の様子

3) 議事要旨

【今年度事業実施結果の報告】（事務局）

- 日系農業者訪日技術研修として「土壌コース」「ブランディングコース」、日系農業者等を対象としたウェビナーを3回実施。
- 専門家派遣研修は前年度に継続し土壌環境改善の指導をコロンビア、ブラジル、パラグアイで実施。
- 産学官交流「アグリ・フードビジネス」では、ブラジル産蕎麦の対日輸出や、植物工場をブラジルに設置する取組については商談継続中。ペルー産冷凍マンゴーの対日輸出に関しては今回の訪日で正式な成約となり本事業の大きな成果。
- 中南米現地におけるビジネスセミナーについては、食品関係の日本企業3社を選定し、1月31日にサンパウロで開催。
- 第2回日系農業者等連携強化会議をパラグアイ・アスンシオンにてハイブリッド形式で開催。
- グローバル・フードバリューチェーン（GFVC）推進官民協議会中南米部会「中南米への我が国食産業の展開・食品等の輸出促進の可能性について」を3月19日に開催予定。

【本事業の今後の方向性の説明】（農林水産省）

- 日系人社会との連携をさらに強化、中南米地域に対し農林水産物食品の輸出を促進し、ビジネスマッチングを新たな商流につなげる。
- 日本の食料安全保障の強化という観点から、南米は重要視している。ブラジルと政府間の第5回農業食料対話が再開の見込み。

【今年度事業結果総括・次年度事業への意見】

全体

- 事業の進捗は全般的に順調との印象を受けている。技術共有・普及に関しては成果が届いているようだが、ビジネス創出については、日本企業のビジネス手法やノウハウの共有、現地への定着が課題ではないか。
- 日本企業側からの参加対象分野を増やすために、間接的であっても応用の可能性のあるビジネスモデルを持つスタートアップ企業について、省庁間、事業間の情報共有、対象企業に対する情報共有を強化して、ビジネスに結びつけていってはどうか。
- 今後の方向性、位置付けについては、日本の技術、知見の普及に注力する必要がある。事業の研修などを契機として、自発的な活動へと発展することが望ましい。技術の定着には時間がかかるので、継続していく必要がある。
- 測定機器など日本が持っている要素技術を再生農業に活用することで貢献ができるのではないか。土壌にカーボンを固定する不耕起栽培や大規模経営など、我々がブラジルから学ぶところも多い。日本の農産物を売り込むため、マーケットリサーチを専門家に依頼するのはどうか。
- 農産物の輸出については、中山間地域の特産物を積極的に売り込んで地域特産物が少しでも増えていけば、耕作放棄地の抑制につながる。

省庁間の連携

- 外務省、経産省、農水省が同じことを別々に行っている印象があり、これをもう少しうまく連携することでもっと大きな成果を上げることができるのではないか。
- 我が国の農業、食料安全保障の政策の中でどう貢献するかが非常に大きな課題。そのような観点からJICAとしても日系社会とのパートナーシップを強化し、農林水産省事業とも連携していきたい。
- JICAやJETRO、他省庁も含めて様々な形で連携することが大切ではないか。これからも戦略的に当該分野の人を、中南米の農業関係機関に配置しておくことは重要ではないか。
- それぞれの課題に対するソリューション・問題解決について情報共有する、政府はそういう場を作ることに注力してはどうか。省庁・機関の事業の重複については、それを整理するプレイヤーが必要ではないか。

事業の情報発信

- 中南米の日系社会は日本にとって最大の親日派グループであり、それを日本人にも理解してもらうべく広報に注力する必要がある。
- 対外発信・広報については、参加者の動画投稿、ブラジル日報など積極的に活動している。日本農業新聞や日本の農協組合員が読む媒体などで、事業について周知、浸透を図っていくことが大切ではないか。
- 日本語とスペイン語で農協ニュースを発行している現地農協もあり、そのような既存のコンテンツをnikkeiagri.jpなど共通のプラットフォームに載せることによって、意思疎通、コミュニケーションを活発化されてはどうか。

(2) 日系農業者等連携強化会議の開催

本事業により実施する研修、セミナーの円滑かつ効果的实施を確保し日本と日系農業者等間や日系農業者等同志の交流及び若手農業者等の交流を促進するため、日系農業者等連携強化会議を以下の通り開催した。

回	日程	場所	参加者
第1回	令和5年8月1日	オンライン	114名
第2回	令和6年2月2日	アスンシオン（ハイブリッド）	91名

開催概要及び実施結果を以下に示す。議事録や参加者の詳細は別冊の事業実施報告書資料編に記載する。

1. 第1回日系農業者等連携強化会議

1) 基本情報

日程	令和5年8月1日（水）8:00-10:00
場所	オンライン方式（ZOOM）
参加国	ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ボリビア、ペルー、コロンビア、メキシコ、ウルグアイ等の中南米諸国
参加者	合計：123名 日系農業者：97名（ブラジル50名、アルゼンチン15名、パラグアイ7名、ボリビア1名、ペルー5名、コロンビア12名、メキシコ5名、ウルグアイ(2)） 関係機関：26名（大学、アジア経済研究所、ヤマカワプログラム、在外公館、JICA、外務省、農林水産省、事務局）
内容	- 昨年度事業振り返りと今年度事業内容説明 - 事業内容等に関する希望、意見交換 - 訪日技術研修・産学官交流の参加者募集
言語	日本語・ポルトガル語・スペイン語同時通訳

2) 参加者

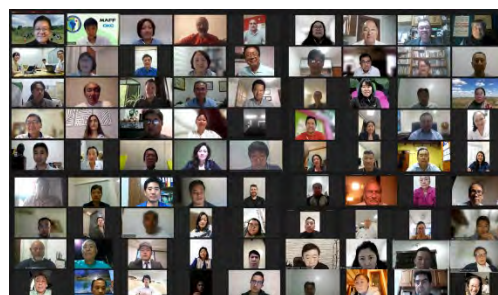
ブラジル(50)	トメアス農協(1)、ロライマ日伯協会(1)、スルミナス農協(1)、セラードブラジレイロ農協(1)、バルゼアアレグレ農協(2)、スルマットグロセンセ農協(3)、弓場農場(1)、プロミソン日伯協会(1)、パストス地域鶏卵生産者協会(1)、JATAK 農業技術普及交流センター(1)、イビウナ農協(2)、イビウナ農協農村組合(1)、APPC 農協(4)、南伯サンミゲールアルカンジョ農協(1)、アルトチエテ生産者組合(1)、モジダスクルーゼス農村組合(3)、レジストロ日伯文化協会(1)、ブラジル農協婦人部連合会(3)、インテグラダ農協(1)、ロンドリーナ日伯協会(1)、パラナ州農村開発局 IDR (1)、サンジョアキン農協(1)、ラーモス果樹生産者地域連合(1)、ヒラガミグループ(1)、日伯協会(1)、Ponte Pronta Publicidade 社(1)、文協 Rural(1)、サンパウロ州農業技術者協会(1)、GAAS 持続的農業グループ(1)、ブラジル農牧研究所 Embrapa(1)、中神種苗(1)、個人(8)
アルゼンチン(15)	メルコフロール花卉生産者組合(1)、エコフロール花卉農協(2)、ハルディンアメリカ生産者組合(2)、AgroArgentinaJapon(1)、エスコバル花卉生産者組合(1)、エスコバル日本協会(6)、アルゼンチン社会開発省(1)、アルゼンチン国立農牧技術院 INTA (1)
パラグアイ(7)	イグアス農協(1)、ピラボ農協(1)、ラパス日本人会婦人会(1)、全パ日系婦人団体連合会(2)、パラグアイ日系農協中央会(1)、個人(1)
ボリビア(1)	サンフアン農協(1)
ペルー(5)	エスキベル農畜産物生産者協会(5)
コロンビア(12)	コロンビア日本協会(4)、Alejandria 農場(1)、Bioagro 社(1)、フルーツアンデス社(1)、Verduras Tanaka 農場(1)、IMECOL 社(1)、JICA コロンビア同窓会(1)、個人(2)
メキシコ(5)	アカコヤグア江戸村協会(1)、イアグロス社(3)、元 JICA 専門家(1)
ウルグアイ(2)	花卉組合（COFLORAL）(1)、個人(1)
関係機関(26)	拓殖大学(1)、アジア経済研究所(1)、ヤマカワプログラム(1)、JICA 中南米部(1)、JICA パラグアイ(2)、JICA ドミニカ共和国(2)、外務省 (1)、在ボリビア日本国大使館(1)、在ペルー日本国大使館(1)、在コロンビア日本国大使館(1)、農林水産省(5)、事務局(9)

3) プログラム

No.	時間	内容	担当
	7:30-8:00	受付（接続開始）	
1	8:00-8:05	開始	事務局
2	8:05-8:10	開会挨拶	農林水産省 浅野参事官
3	8:10-8:20	出席者紹介	事務局
4	8:20-8:30	昨年度事業結果	事務局
5	8:30-8:50	今年度事業内容説明	事務局
6	8:50-9:50	意見交換（今年度事業内容に対して）	参加者・事務局
7	9:50-9:55	閉会挨拶	日系農業者代表 メキシコ
8	9:55-10:00	告知	事務局

応募方法 Como se inscrever / Cómo inscribirse	
技術研修「土壌」・「ブランディング」コース Curso[Solo / Suelo] [Branding]	産学官交流「アグリ・フードビジネス」 Intercambio [Agri-Food Business]
応募方法 Como 募集要項を事業ウェブサイトに掲載 Detalhes da inscrição no site do Projeto Detalles de la inscripción en la página web del Proyecto www.nikkeiagri.jp	産学官交流「アグリ・フードビジネス」 Intercambio [Agri-Food Business]
選考方法 Seleção 書類選考、必要に応じてウェブ面接 Seleção por currículo, entrevista on-line caso necessário Selección por CV, entrevista online si es necesario	
提出物 Documentos 応募フォーム・推薦状を提出 Enviar - Formulário de inscrição - Carta de recomendação - Formulário de inscrição - Carta de recomendação	応募フォーム・ビジネスプランを提出 Enviar - Formulário de inscrição - Plano de negócios - Formulário de inscrição - Plano de negócios
提出期限 Limite 8月20日まで Até 20 de Agosto / Hasta 20 de Agosto	9月3日まで Até 3 de Setembro / Hasta 3 de Septiembre

会議資料



全体写真

4) 議事要旨

【事業内容の説明】（事務局）

- 昨年度の事業成果報告を行い、さらに本年度事業の概要・目的を説明するとともに、訪日農業技術研修、新規の取組である産学官交流事業などの開催を案内した。
- 第2回日系農業者等連携強化会議は、2月にパラグアイで開催する。日系農業者訪日技術研修は「土壌」と「ブランディング」の2コースで、各6名の参加者を募集する。専門家派遣研修は昨年度に引き続き、土壌環境改善のテーマで実施する。新規の取組である産学官交流「アグリ・フードビジネス」は、11月に日系社会に関わりのある農業・食産業関係者を日本に招へいする。
- 訪日研修・交流の実施スケジュール、応募方法、注意点、評価について説明するとともに、事業ウェブサイトに掲載された募集要項を案内した。研修は主に農業関係者向けの技術研修であること、また、産学官交流「アグリ・フードビジネス」の対象は農業者や日系人に限らず、農業、食品に関する業務を行っている政治家、公的機関、商業、ビジネス関係者、研究機関の方で、日本と中南米の間での明確なビジネスプランを持っている人であることについて補足した。

【意見交換】

応募方法

- 年齢制限について、上限はあるか。
→（事務局）若い世代の育成を想定しているが、年齢の上限はない。重要なのは研修でどのようなことを学びたいか、その後どのようなことをしたいか等。以前に参加した人の応募も可能。
- アルゼンチンからどのような日系団体が本事業に参加したか。
→（事務局）アルゼンチンからの参加は多くはないが、ハルディンアメリカやメルコフロールが参加している。日系人に限らず、日系社会と関わりのある方が本事業の対象。
- 昨年度の参加者はいくつかの国にフォーカスされていたようだが、コロンビアは本年度事業に参加できるか。
→（事務局）ラテンアメリカの全ての国が本事業の対象。応募書類を通して、学びたい意欲や帰国後の日系社会への還元などを評価する。国ごとの割当はない。
- ブランディングコースへの応募を検討しており、乾燥食品を生産して輸出するためのSHEP（市場志向型農業振興）アプローチを用いたビジネスプランを提示する予定。
→（事務局）ブランディングコースではビジネスプランの提出は求めているが、補足資料として提出することは可能。
- ビジネスプランを提出するコースの対象者は行政か、立法も含まれるのか。
→（事務局）農業、食産業に関わる方であれば可能。日系社会や日本とのビジネスにつながるよう

なビジネスプランであることが望ましい。

訪日事業

- 産学官交流「アグリ・フードビジネス」について、各自行動では各自でアポイントをとるのか。
→（事務局）できる参加者は各自でアポイントを取り、自身でアポイントをとれない場合は、事務局がサポートする。
- 移民に関する文化財の保存について、農林水産省、JICA、CKCがこのようなテーマを取り上げる機会はあるか。
→（事務局）訪日研修の中で地域活性化について扱う、もしくはオンラインセミナーのテーマとして扱うことができる可能性はある。
- ブラジルの日系社会は世代交代や離農により、つながりが薄れてきている。
→（事務局）日系社会のつながりの維持・強化が、本事業の目的である。
- 若者の関心の高い農業技術について、事業に組み込んでどうか。
→（事務局）本事業の枠内で農業機械の購入・供与は難しいが、訪日事業で日本企業との商談につなげるという可能性はある。
- ブランディングコースで取り上げられるのは生産者による直売か、それとも卸売に向けた商品開発か。
→（事務局）研修のテーマは付加価値の高い商品の開発などを想定しているが、研修の具体的な内容は、実際の参加者の要望を考慮して決める。
- 農業機械をブラジルで現地製造することはできないか。
→（事務局）産学官交流を利用して、ビジネスプランとして提案してはどうか。
- 今年度もウェビナーは開催されるのか。中南米の商品を日本へ輸出する際の規制等に詳しい専門家を呼んでいただき、我々の国の主要商品である生鮮食品、加工食品、穀物等の輸出をテーマにしてはどうか。
→（事務局）本年度もウェビナーを開催するので、輸出に関する規制等含めて、取り上げるテーマについて要望をアンケートに書いてほしい。ウェビナーを通じて中南米間の交流を促進し、日系農業者の方々の連携を深めてほしい。
- 食品の警告表示ラベルなど輸入の規制、検疫等についての情報共有はどうか。
→（事務局）輸出入の規制については過去にオンラインセミナーで取り上げた実績があるが、希望があれば継続していくことを検討したい。

5) アンケート結果

- 明確で実りの多い会議、研修への参加意欲がかき立てられた。参加者が多くて驚いた。
- このような会議は再会やコミュニティネットワークの維持に大きく寄与している。
- 今年度も開催されて嬉しい。アグリフードビジネスの試みは素晴らしく応募者が多いと思う。各コースの参加人数が減ったため競争率が高くなると思う。
- このプロジェクトは間違いなくラテンアメリカの日系農業者と日本の連携強化に欠かせない。将来的には日本とメキシコのビジネスに繋がるように願う。
- とても充実したプログラムで、さらに他の生産者と交流もできる機会なので参加したい。
- 3コースともとても興味深い、参加人数が少ないのが残念。3コースともペルーから参加者が選ばれることで我々の協会の発展と日本と日系農業者の連携強化につながることを願う。
- 研修テーマは現在のニーズにマッチしていてラテンアメリカの農業者や団体の大きな助けになる。
- 環境保全や土壌改良は常に取り組まなければいけないので、取り上げてくれて良かった。家族経営の場合、担い手不足と人手不足が深刻化し廃業せざるをえない状況で、新しい農業技術により通常業務の簡略化が可能となる。
- 今年度のプログラムに、女性に特化したテーマが無いのが残念。
- アルゼンチンの場合、過去に参加した団体も研修生もあまり体験について発信していないためこの事業自体あまり知られていない。日本とアルゼンチンとは様々なビジネスの可能性があるのでもっと告知したほうが良い。
- 各地域で栽培されている作物（野菜、果物、花き、きのこ、卵など）に合わせた研修をしてはどうか。付加価値向上のテーマは4年間取り上げられた。参加した団体や研修生から成果発表をしてはどうか。
- 小規模農家が抱える様々な課題についてコメントがあった。情報があっても規模に合った機械導入に必要な資金や経路がないというのがブラジルの現状だ。日本の家族営農者はこのような機械を使っていると思う。それらの機械を紹介しこちらでの製造の後押しをしていただけないか。
- 訪日コースやウェビナーなど、今年度の新しい試みはとても興味深い。ビジネスプランや輸出入に必要な条件についての研修は非常に有益だ。
- 3コースともとても良い。「土壌」は栽培の基礎となるもので、良い結果を出しているヤマカワプログラムを学べる。その他2コースで学んだことで今後、高品質でブランド力のある商品を開発しビジネス創出につなげられるようにしたい。

連携強化会議は中南米、ひいては最大の日系コミュニティを有するブラジルと日本との交友と経済関係を強化する重要な機会。日本は食料安全を確保し、その他の国は技術が発展する。日系農業者の生産物の品質向上はこのつながりをより強固なものとするためには不可欠。日本はこれらの農産物に対する需要も資金もあるが、高品質でなければならない。

2. 第2回日系農業者等連携強化会議

1) 基本情報

日程	令和6年2月2日（金）9:00-16:10
場所	ハイブリッド方式（対面方式とオンライン方式の併用） 対面方式：アスンシオン日本人会 創立者記念ホール（アスンシオン） オンライン方式：Zoom
参加国	ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ボリビア、ペルー、コロンビア、メキシコ等の中南米諸国
参加者	合計98名 日系農業者：69名（ブラジル32名、アルゼンチン8名、パラグアイ13名、ボリビア1名、ペルー7名、コロンビア4名、メキシコ4名） 関係機関：29名（派遣専門家、JICA、JETRO、在外公館、大学、農林水産省）
	対面方式 日系農業者：27名（ブラジル6名、アルゼンチン6名、パラグアイ11名、ボリビア1名、ペルー1名、コロンビア1名、メキシコ1名） 関係機関：18名（派遣専門家、JICA、商工会議所、在外公館、農林水産省、事務局）
	オンライン方式 日系農業者：42名（ブラジル26名、アルゼンチン2名、パラグアイ2名、ペルー6名、コロンビア3名、メキシコ3名） 関係機関：11名（JICA、在外公館、事業推進委員会、農林水産省、事務局）
内容	- 今年度事業実施報告 - 分科会（1: 土壌、2: ブランディング、3: アグリ・フードビジネス） - 意見交換（今年度事業、次年度以降の事業内容）
言語	日本語・ポルトガル語・スペイン語同時通訳

2) 参加者

対面方式

ブラジル(6)	イビウナ農協(1)、ピンドラマ農村組合・千崎農場(1)、Hidro Sabor Horticultura 社(1)、AMV コンサルティングサービス(1)、Yamakawa Program (2)
アルゼンチン(6)	ハルディンアメリカ生産者組合(3)、メルコフロール花卉生産者組合(1)、AgroArgentinaJapon (2)
パラグアイ(11)	A-Fines コンサルタント(1)、パラグアイ日系農協中央会(1)、コルメナアスンセーナ農協(2)、イグアス農協(3)、アスンシオン婦人会(2)、パラグアイ日系農畜産協会(1)、本事業研修参加者(1)
ボリビア(1)	サンフアン農協(1)
ペルー(1)	ARA EXPORT 社(1)
コロンビア(1)	FruitAndes 社(1)
メキシコ(1)	アカコヤグア江戸村協会(1)
関係機関(18)	本事業派遣専門家(1)、専門家帯同通訳(1)、JICA パラグアイ(4)、在パラグアイ日本商工会議所(2)、在パラグアイ日本国大使館(1)、在ボリビア日本国大使館(1)、在ペルー日本国大使館(1)、農林水産省(4)、事務局(3)

オンライン方式

ブラジル(26)	セラードブラジレイロ農協(1)、アルトパラナイバ農協(1)、ブラジル北西部日伯協会連盟(1)、アルトチエテ生産者組合(2)、トメアス農協(1)、文協 Rural(2)、JATAK 農業技術普及交流センター(1)、ロンドリーナ農村社会局(1)、ロンドリーナ日伯協会(1)、日伯協会(1)、プロミソン日伯協会(1)、バストス地域鶏卵生産者協会(1)、Primavesi Agrofloresta 農場(1)、ラーモス果樹生産者地域連合(1)、ブラジル農協婦人部連合会(2)、APPC 農協(1)、バルゼアアレグレ農協(1)、フレスコ アリメンタサオン コンシエンテ社(1)、サンジョアキン農協(1)、サンヴェルジェ食品飲料販売(1)、ラーモス日伯協会(1)、ヤマカワプログラム(1)、Hidro Sabor 社(1)
アルゼンチン(2)	アルゼンチン社会開発省(1)、その他(1)

パラグアイ(2)	アスンシオン日本人会(1)、イグアス農協(1)
ペルー(6)	エスキベル農畜産物生産者協会(5)、国立アグラリアラモリーナ大学(1)
コロンビア(3)	コロンビア日系人協会カリ(2)、Alejandria 農場(1)、IMECOL 社 (1)
メキシコ(3)	イアグロス社(1)、ラフェクトゥオシータ機能性食品(1)、アカコヤグア江戸村協会(1)
関係機関(11)	JICA コロンビア(1)、JICA パラグアイ (専門家) (1)、在ウルグアイ日本国大使館(1)、拓殖大学(1)、アジア経済研究所(1)、農林水産省 (2)、事務局(4)

3) プログラム

No.	時間	内容	担当
	08:30-09:00	受付	—
1	09:00-09:05	開会	事務局
2	09:05-09:10	農林水産省挨拶	農林水産省
3	09:10-09:25	出席者・組織紹介	事務局
4	09:30-09:40	報告：令和5年度事業全体	事務局
5	09:45-11:00	発表：訪日事業 1: 日系農業者訪日技術研修「土壌コース」 2: 日系農業者訪日技術研修「ブランディングコース」 3: 産学官交流「アグリ・フードビジネス」	訪日事業参加者
6	11:00-11:30	休憩	—
7	11:00-13:00	分科会 (1: 土壌、2: ブランディング、3: アグリ・フードビジネス)	訪日事業参加者
8	13:00-14:00	昼食 (お弁当)	—
9	14:00-16:00	意見交換 (今年度実施結果・今後の実施内容)	事務局
10	16:00-16:05	事務連絡	事務局
11	16:05-16:10	閉会挨拶	日系農業者
12	16:10-16:30	写真撮影・休憩	—
13	16:30-18:00	懇親会	—



訪日研修報告



分科会



意見交換



集合写真



オンライン参加者

4) 議事要旨

【事業実施結果報告】

- これまではブラジルで開催していた連携強化会議を初めてパラグアイで開催（対面式とオンラインのハイブリッド形式）。
- 動画を上映し、今年度事業で行った取組の概略を事務局から報告。
- 今年度実施した3つの訪日事業（日系農業者訪日技術研修「土壌」「ブランディング」コース、産学官交流「アグリ・フードビジネス」の参加者が訪日事業で印象に残ったこと（写真）2つおよび帰国後の活動を紹介し、成果報告を行った。

【意見交換】

研修事業

- 土壌、食品、気候変動、地球に優しい食料生産などが重要なテーマ。さらに持続可能なエネルギーの中でも、太陽光発電の技術に大きな可能性を感じた。
- 今年度事業により、ヤマカワプログラムの専門家がコロンビアに派遣された。実地研修では、座学では気づかなかった多くの疑問が解決し、大変有意義なものとなった。
- ヤマカワプログラムは、ただ単に土壌の硬盤層を改善するだけでなく、我々が暮らす環境の再生に貢献するものである。同プログラムを通してより良い世界、より健全な環境を実現し、より栄養豊富で栄養価が高い美味しい食品を生産することで、世界中の消費者の健康に貢献することを目指している。
- ヤマカワプログラムの専門家が現地指導のため派遣されると、大きな反響がある。想定以上の参加申し込みがあり、会場規模の関係で、参加できない人も多かった。専門家派遣の回数を増やしていただけないか。
- 訪日研修のブランディングコースに参加した。ブラジルではブランディングについてほとんど周知されておらず、農産物はコストを抑えて安く売ることが重要だと考えられている。私は研修により、ブランディングとは商品やサービスに付加価値をつけることであり、消費者がそのブランド、企業、商品を理解し評価すれば、通常より高い価格でも購入に繋がることを学んだ。中南米でも付加価値向上を目指して、様々な取組を行っていききたい。
- ヤマカワプログラムの普及のため、ボランティアで尽力する多くの日系ブラジル人がいる。日本政府には大変感謝すると共に、ポケットマネーで活動する努力を見ていただきたい。これまで本事業で蒔いてきた種を放置することなく、今後も育て続けるよう、支援の継続をお願いしたい。
- 訪日研修に参加し、現在はブラジルでヤマカワプログラムの硬盤層改善後の第2段階に取り組んでいる。今後、農産物の質、生産性向上等の評価を行っていくが、その結果を検討・分析した上で、中南米に公表していきたいと考えている。

ビジネス創出

- 本事業を通して、売り手としても買い手としても、新たなビジネスに繋がった。果物の対日輸出ビジネスだけでなく、訪日研修で視察した展示会では、鮮度保持袋の技術の紹介を受け、その輸入を検討中である。農林水産省には、ペルーから日本へのブルーベリーなどの輸出・検疫に係る規制緩和について、ご支援いただけないか。
- 産学官交流アグリ・フードビジネスに参加することにより、日本と取引を行う上で重要な認証やHACCPに関する情報など共有することができた。研修に参加した経験から今後、研修への参加希望者に対し、情報提供することができる。日本での研修は短期間で限りがある。来日前に十分な準備ができていれば、日本での滞在はさらに有意義になったのではないかな。
- ビジネス成功事例を増やすためには、日本市場での需要が見込める商品について、既に輸出の条件を満たしている企業を早く見つけて日本に紹介すること、そして準備ができていない企業は日本とのビジネスでどのようなことが要求されるのかを知る必要がある。また、ビジネスのためには、対面でのコンタクトにより、信頼関係を築くことが重要である。
- 企業単位や個人としてではなく、国を挙げて国際展示会に出展するという事例もある。中南米に移住した日系人の活動について、日本国民、取引先、消費者の認知度は低い。農林水産省または日本政府を通して、中南米での日系人の活動や、高品質の食品を生産して日本へ供給する可能性があることについて、より多くの日本人に周知するにはどうすれば良いか、我々全員が考えるべき課題である。
- 本事業のおかげで、個人ではコンタクトできないような企業と関係を構築することができた。現在、取引に向けて商談中だが、我々の中南米での経験と日本の技術を組み合わせることにより、中南米における様々な活動の発展に貢献できると確信する。

- 本事業は日本の食料安全保障を守る上で、重要な役割を果たしている。我々は生産する食料品の品質を向上させて日本との取引を実現し、日本の食料安全保障に貢献することもできる。日本が最も信頼できるのは、強い日系コミュニティがある中南米の国々ではないか。

連携強化

- 本事業のおかげで、パラグアイ日系農協中央会は2月末にパラグアイから技術者・農業者等を含む13名がブラジルを訪問し、ブラジルAPPC農協の果物生産に係る取り組みを視察する、技術交流を行うこととなった。このような交流は非常に重要であり、国と国とを近づける契機となるかもしれない。
- 会議の日程や場所など、詳細を前広に案内するよう希望する。そうすれば、自費での参加希望者が日程調整することができて、対面での参加者が増えるのではないかな。直接会って握手を交わし、休憩時間に話し、共に同じ空間で同じ時間を過ごすことにより、視野を広げることができて、アイデアが湧いてくる。対面での連携強化は重要である。
- WhatsApp、Telegram等で参加者のグループを作ることを提案する。そうすれば、ブラジル、コロンビア、パラグアイ等の参加者の交流が可能となり、訪日研修の参加者との情報交換や、新たなビジネス創出に期待できる。
- アルゼンチンのミシオネス州でのこの会議開催を提案する。それにより我々の地域の生産者も会議に参加して、新たなビジネス創出、学習等の機会を得ることができる。
- 研修参加者の選考について、ビジネスプラン作成に不慣れなため、応募を断念する人がいる。研修生OB・OGが応募者に対して、ビジネスプランの立て方、書き方について基本的な知識を、ボランティアとして提供する取組はどうか。
- パラグアイでは日系入植者の世代交代が進んでおり、今後、農地の細分化などについて懸念している。その対策として、新規の作物を導入して合理的な営農を行う必要があると考えている。その点も含めて日本と連携をとり、皆さんと情報交換をしながら入植者同士が協力していくためにも、このような会議を継続していただきたい。
- 分科会では、技術交流だけでなく、本事業参加者間の取引を促進する方法が話題となった。例えば、ブラジルで枝豆が必要となり、ブラジル国内では調達できない場合、パラグアイから供給できないか。このような情報をより体系的な方法で、一つのプラットフォームにまとめることができれば、参加者間の取引もより円滑に進むのではないかな。事業の成果として予測されていなかったことであるが、このような取引が実現・拡大すれば、日系農業者の商品の品質向上にもつながり、品質向上に向けてより熱心に取り組むことにより、いずれは日本へ輸出できる品質に達するのではないかと期待する。

農林水産省

- 川上調整官) 本事業は継続していきたいと思っている。来年の事業内容については、皆さんからいただいた意見をもとに検討していきたい。中南米日系人の皆さんの活動については、情報発信しているものの、情報が十分に伝わらず、日本の中で可視化するにはいたっていない。今後もSNSなどを活用して発信を続け、日本企業の方等が中南米各国に興味を持って、ビジネスやパートナーシップの構築につながることに期待したい。ヤマカワプログラムやブランディングなど、今後も研修を継続していきたいが、これまで積み上げてきたことについて、評価する必要がある。対日輸出については、まずは検疫について日本と協議する必要がある。協議は簡単ではないが、進行中であることをご理解いただきたい。日本は中南米各国から多くの食料を輸入しており、日本の食料安全保障の観点から、これからも中南米は重要な地域だと認識している。
- 笹路審議官) 皆さんのお話を直接伺って、皆さんの努力、ご苦労、課題などがわかり、心を動かされた。日本の食品産業をパラグアイに誘致して、付加価値の高い形でパラグアイから南米市場や世界市場に売り出すという視点もあるかもしれない。中南米の商品を世界にどう出していくかというところが課題なのではないかと思う。一番重要な点は、皆さんと率直なコミュニケーションを取っていくこと。皆さんの精力的な熱意と今後に向けた意志の強さに敬意を表する。

5) 現場視察

第2回日系農業者等連携強化会議の翌日にアスンシオン近郊の現場視察を行った。

日程	令和6年2月3日(土) 7:30-17:30	
場所	パラグアイ・カラグアタイ (アスンシオン近郊)	
参加者	<u>合計：32名</u> 日系農業者：27名（ブラジル6名、アルゼンチン6名、パラグアイ11名、ボリビア1名、ペルー1名、コロンビア1名、メキシコ1名） 関係機関：5名（本事業派遣専門家、専門家帯同通訳、在外公館、事務局）	
内容	- パラグアイ農業・食産業現場の視察、中南米日系農業者同士の交流 - プログラム	
	時間	内容
	07:30	ホテル出発
	10:00-12:00	HyperGrain 社視察
	12:15-13:00	フジ農場 Granja Fuji 視察
	12:45-16:00	昼食・交流会
	17:30	ホテル到着



HyperGrain 社視察



フジ農場 Granja Fuji 視察



昼食・交流会

6) アンケート結果

対面参加

- 親睦を深めるのに相応しいイベントだと感じる。世界中の日系人のネットワークを広げる絶好の機会。新しい世代が次の世代につなげるために結束し日本の価値観や文化を守ることが重要。
- とても有意義な会合。様々な意見が飛び交う中でヤマカワプログラムについて非常についての意見が特に興味深いと感じた。国や文化を問わず農業において土壌の重要は共通している。そのため土壌改良のテーマは本会議の柱として扱われるべきだと考える。
- 開催国の変更はとても良かった。その地域の文化に触れることで人間性も垣間見える。アルゼンチンの Mercoflor にもパラグアイ人やボリビア人の生産者がいるが、彼らの人柄をもう少し理解できるように思う。現

場視察では生産過程の厳重なプロセスを目の当たりにでき、とても有意義な時間だった。ランチもとてもシンプルなものでアットホームな雰囲気に包まれた。

- 中南米の日系農業者の繋がりを育む重要な会合であり今後世代を超えて続くように願う。
- このような大きなイベントを行うのには分野（果物、野菜、穀物など）によって時期を考える必要がある。
- 我々はヤマカワプログラムの土壌コースに参加したがとても興味深いものだった。高林専門家とお話ができ非常に充実した時間を過ごすことができた。
- とても実りが多い会議だった。他の研修コースについても色々学ぶことができた。今まで私が参加した研修とは異なるものであり非常にいい経験になった。中南米の生産者の親睦を深めるのに重要だと感じた。
- あくまでも私見ですが、SNS（Whatsapp、Instagram、Facebook）を活用し日系生産者の商品の広告ページやグループの作成などして日本に関心のある企業が検索できるようにするのはどうか。また日本の企業が日系生産者の関心を引くために自分たちの技術をアピールするのも役立つと思う。
- 中南米の団結を促す非常に重要な会議だと感じました。贅沢を言えば、他の国からの参加者をもっと増やすべきと感じた。
- 連携強化会議に参加するのは初めてだったので中南米の組織や農協がどのように見えるかについて多くを学ぶことができ、とても有意義だった。また、ブラジル以外では初めてであったため、開催国パラグアイでの会議に参加できたことをとても光栄に感じた。主催者、関係者、そして地域強化のために行われ、共有されている活動を賞賛したい。前回の会議には参加していないが、ブラジル以外の国で開催したことについては理解できる。また中南米でもこのような会議ができると更なる連携強化に繋がると思う。
- とても興味深い会議だったが農林水産省の政策についての明確な説明などがあつたら本事業の本質を理解できる重要な要素になっていたのかもしれない。
- ポルトガル語↔スペイン語の通訳があつたらよかった。非常に包括的なイベントだった。土壌のディスカッションではヤマカワプログラムの次なるステップへむけての議論や、高林専門家が視察に訪れた場所の土壌の違いについてももっと掘り下げてほしかったようにも感じた。
- 日系生産者との交流を通して、それぞれの体験や成功例などのお話が聞けて素晴らしい会合だった。農林水産省の努力もあり、少しずつであるが着々と前進していることを感じる。

オンライン参加

- 非常に興味深い内容のイベントだった。特にペルーのマンゴーの輸出が、この事業によって成功したことに感動した。またコロンビアまで専門家に来てもらい、現場指導をしてくれてたことに感謝している。今後とも日本へ研修生を送り続けることを願っている。
- 日本での研修の成果や進捗、そして経験を結果として知ることができるのは非常に興味深い。中南米の生産者と日本企業の関係性の向上を図ることにより輸出入の実現へ向かっているのだと思う。
- もっと事前に通知するべきだと感じた。またオンラインの中継はうまくいっていない部分があった。会議の内容では特にヤマカワプログラムについて大変興味深く感じた。我々の地域でも実施してほしいと感じた。
- 1ヶ月前に告知してもらえたら、対面式で参加する選択肢があつたと思う。そして二日目には現場視察の参加の可能があり、参加者を派遣したいので、早めに教えてほしい。
- 2023年度の研修生の声が聴けて良かった。このようなイベントは目新しい情報を得るのに絶好の機会であり、日系農業者の絆がより一層強くなるように思う。
- 日本のみならず他の国の技術も知ることができ良かった。このような交流は我々の組織に知識や人間関係の向上により有望なビジネスの可能性が得られる。
- ハイブリッド形式で参加したのは今回が初めて。当然メリットもデメリットもあり残念ながらインターネットの不安定であったこと、そして分科会では説明が十分でなかったため、多くのオンライン参加者が取り残された状態になった。しかし長らく会ってない方々が画面越しで会えてとても嬉しく思う。

(3) 訪日農業技術研修、ウェビナーの開催及び専門家派遣

日系農業者等の農業技術・農業経営のスキルアップを図るため、以下の研修、ウェビナーを実施した。

- ①日系農業者訪日技術研修（日本への招へい）
- ②日系農業者等ウェビナー（オンライン）
- ③農業・食産業分野に係る専門家派遣による研修（中南米現地）

項目\月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
(3)①訪日農業技術研修	第1回連携強化会議 での内容説明	募集 選考	派遣 準備	日系農業者訪日技術研修 土壌 ブランディング					第2回連携強化会議 での成果報告	
	日系農業者等ウェビナー							専門家派遣研修		

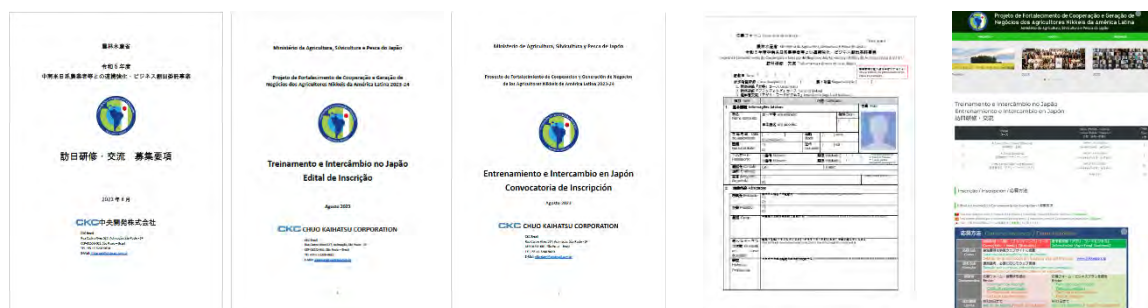
(3)① 日系農業者訪日技術研修（日本への招へい）

農業・食産業の組織やビジネスを牽引する役割を担う可能性がある者を対象に、以下の2コースの訪日研修を設定し、座学と実習により学べる内容とするとともに、日本国内の農業関係者と交流が深める研修を実施した。

コース	日程	研修生
(1) 土壌	令和5年9月30日～10月20日	6名（ブラジル3名、ペルー1名、コロンビア1名、メキシコ1名）
(2) ブランディング	令和5年10月21日～11月10日	6名（ブラジル3名、パラグアイ1名、ペルー1名、ボリビア1名）
		合計 <u>12名</u> （ブラジル6名、パラグアイ1名、ボリビア1名、ペルー2名、コロンビア1名、メキシコ1名）

a. 募集方法

募集要項を日本語・ポルトガル語・スペイン語の3か国語で作成し、事業ウェブサイト上に掲載した。募集は8月1日の第1回日系農業者等連携強化会議から開始し、8月20日に締め切った。募集の周知には、事業 Facebook への掲載、農業者団体へのメール連絡、J-AGRO（過年度研修生 OB 会）の WhatsApp グループを通じた周知などを行い、情報が広く伝わるように取り組んだ。



募集要項（日本語・ポルトガル語・スペイン語）

応募フォーム

事業ウェブサイト掲載

b. 応募人数

募集期間は3週間弱と短かめではあったが、12名の人数枠に対して合計で32名の応募があり、倍率は2.7倍であった（令和4年度は2.2倍程度）。応募者の内訳は32名中、年齢別で20代：11名、30代：8名、40代：8名、50代：4名、60代：1名、世代別で1世：1名、2世：6名、3世：18名、4世：3名、非日系：4名であった。国別は下表の通り。大半が農業者・農業コンサルタント・農協関係者などの農業関係者であったが、市議員・研究者などからの応募もあった。

研修コース	人数枠	応募数	ブラジル	アルゼンチン	パラグアイ	ボリビア	ペルー	コロンビア	メキシコ
1.「土壌」	6名	14名	10名	0名	0名	0名	1名	1名	2名
2.「ブランディング」	6名	18名	12名	0名	1名	1名	1名	1名	2名
合計	12名	32名	22名	0名	1名	1名	2名	2名	4名

c. 研修生の選考

- 応募者多数であったため、一次評価と二次評価の二段階で選考を実施した。一次評価は書類審査とし、業務内容（研修テーマとの関連性）と職歴で評価した。研修に関連していると認められない業務内容、業務経験が1年以内、などの理由で点数が低かった5名を除く、計27名に対して二次評価の面接を実施した。面接では、活動内容、目的意識の口頭での確認と、コミュニケーション能力・発信力を評価した。
- 評価基準は、1.活動内容（業務、職歴）や2.目的意識（志望動機、所属組織の課題、推薦理由、帰国後の活動案、継続的取組の期待度）、3.その他（コミュニケーション能力、発信力）の3つの観点から30点満点で設定し、評価結果を点数化した。評価においては、活動内容に加えて、応募者の目的意識の高さを重視した配点とし、組織の期待度や研修後の活動案を有しているかといった点を評価した。最終的に農林水産省と協議の上で、9月1日に研修生を決定・通知した。

d. 研修の準備・実施

- 研修の実施に当たっては、研修の約4週間前には質問票に回答してもらい、志望動機・研修で学びたいこと、その他の研修への要望を追加で聞き取りし、研修プログラム中に個別の要望に応えられるように組み込んだ。約3週間前には航空券購入及び日本ビザ申請を行い、研修の2週間前には研修日程案や滞在先情報・渡航時の注意をオンライン会議で案内をした。
- 研修生は自分の地域・所属先や自身の活動をプレゼンするための資料を作成し、到着翌日のオリエンテーションの際に活動紹介を行った。さらに、研修開始時には、研修プログラムとして訪問先の場所・目的・内容・URLなどの情報を提供して、訪問前に研修への準備ができるようにした。展示会訪問時には全出展者リストから関心が高いと思われる企業リストを作成し、ポルトガル語・スペイン語で作成した資料を研修生に配布した（土壌コース）。研修に振り返りおよび共同報告書を作成する時間を取り、研修生同士での意見交換を促進するように働き掛けた。



研修プログラム



訪問先情報

出展者	国	分野	概要
1. JICA	日本	国際協力	国際協力機構（JICA）の研修プログラムに関する情報。
2. JICA	日本	国際協力	国際協力機構（JICA）の研修プログラムに関する情報。
3. JICA	日本	国際協力	国際協力機構（JICA）の研修プログラムに関する情報。
4. JICA	日本	国際協力	国際協力機構（JICA）の研修プログラムに関する情報。
5. JICA	日本	国際協力	国際協力機構（JICA）の研修プログラムに関する情報。
6. JICA	日本	国際協力	国際協力機構（JICA）の研修プログラムに関する情報。
7. JICA	日本	国際協力	国際協力機構（JICA）の研修プログラムに関する情報。
8. JICA	日本	国際協力	国際協力機構（JICA）の研修プログラムに関する情報。
9. JICA	日本	国際協力	国際協力機構（JICA）の研修プログラムに関する情報。
10. JICA	日本	国際協力	国際協力機構（JICA）の研修プログラムに関する情報。

展示会出展者リスト

e. 研修成果の確認・報告

- 研修成果の確認として、研修生は研修中の所見や考察を報告書に取りまとめ、さらに帰国後のアクションプランを作成した。報告会はオンライン形式でウェビナーとして行った。
- さらに第2回日系農業者等連携強化会議に参加した研修生は、研修成果の報告を行った。研修参加者報告書の詳細は別冊の事業実施報告書資料編に記載する。

1. 土壌コース

1) 基本情報

日程	令和 5 年 9 月 30 日～10 月 20 日 (21 日間)
場所	千葉県、北海道、東京都、神奈川県
参加者	6 名 (ブラジル 3 名、ペルー 1 名、コロンビア 1 名、メキシコ 1 名)
内容	- 日系農業団体あるいは日系人組織に所属する農業関係者を対象とし、農業展示会「農業 Week」、土壌改良剤企業、ヤマカワプログラムなどを訪問し、日本の最新の農業技術・資材、微生物による土壌改良の技術を学び、農業経営のスキルアップを目指す。 - 農産物の高付加価値化、6 次産業化、地域づくり、スマート農業等について学び、日本国内の農業関係者と交流を深める。

2) 参加者

No.	性別・年代	国	組織	業務
1	男性 20 代	ブラジル	APPC 農協	生産者
2	男性 40 代	ブラジル	イビウナ農協	農業指導員
3	男性 30 代	ブラジル	ロンドリーナ日伯協会	コンサルタント
4	男性 50 代	ペルー	エスキベル農畜産物生産者協会	農業指導員
5	男性 40 代	コロンビア	FruitAndes 社	農業生産法人代表
6	男性 40 代	メキシコ	アカコヤグア江戸村協会	日系協会会長、農業学校教員、生産者

3) 日程

日数	日にち	曜	内容	場所
1	2023/9/30	土	中南米出発	
2	2023/10/1	日	機内	
3	2023/10/2	月	日本到着	千葉
4	2023/10/3	火	参加者活動発表、オリエンテーション	千葉
5	2023/10/4	水	北海道へ移動、道の駅あびら、高林農園 (ヤマカワプログラム)	北海道
6	2023/10/5	木	小笠原農園 (有機農業・農園カフェ) 横山農場 (ヤマカワプログラム)、意見交換会	北海道
7	2023/10/6	金	やぶ田ファーム (自然農法・光合成細菌)、久保田牧場 (ヤマカワプログラム)、中部エコテック COMPO (有機廃棄物処理機)	北海道
8	2023/10/7	土	帯広卸売市場、農業資材店 (コメリ帯広南店)、道の駅なかさつない、千葉へ移動	北海道
9	2023/10/8	日	休日	千葉
10	2023/10/9	月	中間総括・報告書作成	千葉
11	2023/10/10	火	ブラジル日本食セミナー、EM 研究機構 (土壌改良剤)	千葉
12	2023/10/11	水	農業 Week	千葉
13	2023/10/12	木	農業 Week、鎌ヶ谷駅の駅、東京へ移動	東京
14	2023/10/13	金	アグリ王植物工場、海外移住資料館 (JICA 横浜)	東京
15	2023/10/14	土	休日	東京
16	2023/10/15	日	休日	東京
17	2023/10/16	月	小泉農園 (EM 実践農場)、EM 販売店、石渡農場 (EM 実践農場)	神奈川
18	2023/10/17	火	報告書作成、農林水産省	東京
19	2023/10/18	水	成果報告、総括	東京
20	2023/10/19	木	日本出発	東京
21	2023/10/20	金	中南米帰着	



高林農園（ヤマカワプログラム）



農業 Week（展示会視察）



アグリ王植物工場



有機廃棄物処理機械



海外移住資料館



EM 実践農場（石渡農場）

4) 実施概況

- 農業Weekという日本最大の農業分野展示会の訪問を中心に研修日程を組み立て、農業資機材やスマート農業技術など、日本の先端事例を紹介した。農産物の鮮度を保持するパッケージや機材、屋内型の水耕栽培（植物工場）の技術、ソーラーパネルを活用した農業など、それぞれバックグラウンドの異なる研修参加者が、関心に合わせてブースを訪問して情報収集ができる点で、展示会訪問は非常に有意義であると考えられる。ビジネスマッチングを主眼に置いた訪日事業として、今年度事業は産学官交流の取組が加わったため、日系農業者訪日技術研修はビジネス創出ではなく、あくまで技術・知識を習得する研修機会とした。
- 土壌のテーマの中心となったのは北海道でのヤマカワプログラムの取組視察であり、令和3年度でのオンラインセミナー、令和4年度の訪日研修と専門家派遣研修に引き続き、中南米で高い関心が非常に高いヤマカワプログラムによる微生物を活用した土壌環境改善にフォーカスした。土壌中に形成される硬盤層という植物の根が通らない層ができることが中南米でも農業の大きな課題となっており、光合成細菌・酵母・土のスープ等を散布することで、硬盤層を軟化させ植物の根が土の奥深くまで入り込み、より多くの栄養を吸収できるように働きかけるヤマカワプログラムの取組は日系農業者の間で多くの注目を集めている。研修の中では、ヤマカワプログラムを実践する農業者の農場訪問や講義に加え、ヤマカワプログラムの考案者である山川良一氏との意見交換を行い、理念と実践方法への理解を深めた。
- また、有用微生物群（EM）を活用した農業も土壌コースの中で取り扱い、中南米を含む世界各国にパートナー企業を有するEM研究機構の協力を得て、講義に加えて実践農場の訪問を組んだ。EMはすでに中南米でも認知されているものの、日本の商品だと知られていない場合がある。EMはすでに中南米での供給ルートは確率されているため、日系農業者に紹介した際に取り組みやすいという側面があり、本事業の訪日事業でも度々紹介をしている。
- その他、地元産の農産物を販売する道の駅も研修コース内で立ち寄り、農家による直売が地産地消だけでなく地元産農産物の高付加価値販売に繋がる方法であることを紹介した。さらに、植物工場を訪問し人工光による水耕栽培に加えて、植物工場と魚の養殖を組み合わせた「アクアポニックス」の取組を視察した。
- 日本への渡航にあたっては、令和4年度に必要であった受入済証やワクチン接種証明書・陰性証明書などの手続きが今年度は不要となり、マスク着用も義務でなくなったため、コロナ禍以前と変わらない形で研修を実施することができた。
- スペイン語圏とポルトガル語圏の参加者が3名ずつであり、研修行程には通訳者はポルトガル語1名、スペイン語1名が帯同し、通訳送信機・受信機を使って逐次通訳を2言語同時並行で行う方式とした。農業者だけではなく、農業の指導をする立場の参加者が多くいたため、栽培方法に関する技術的な議論が多くなされた他、研修で学んだ知識の帰国後の普及に期待が感じられた。

5) 参加者報告書（抜粋）

a. 有益であったこと

①ヤマカワプログラムによる硬盤層のない土壌 エチレングス分解の鮮度保持装置（日栄インテック） 	②小笠原農園の有機農業、カフェで提供する有機野菜 やぶ田ファームの光合成細菌培養と自然栽培 
③ヤマカワプログラムの解説（船戸氏講演） EM 菌（有用微生物）による大根栽培 	④アグリ王植物工場の生産性の高い LED 照明栽培 久保田牧場の牛舎オートメーション 
⑤ヤマカワプログラムの実践方法と土のスープの説明 小泉農園の EM 菌の活用方法 	⑥ヤマカワプログラムの考案者・山川先生との邂逅 「鎌ヶ谷房の駅」の生産者による直売と地産地消 

b. 帰国後のアクションプラン

①ヤマカワプログラムを実践し、その結果を生産者に確認してもらう。農協組合員に当研修で学んだことを報告する。 ②2023年12月までに光合成細菌を導入し、有機生産の質を向上させる。 ③穀物農場と果実農場でヤマカワプログラムの土づくり（土のスープ／光合成細菌／微生物）の試験を行って、その結果を生産者に報告する。日本の農業生産者との交流で得た微生物に関する知識をブラジルの農業生産者に紹介する。 ④組合員の生産性向上のため、ヤマカワプログラムによる土壌改良試験を複数回実施し、その結果を実際に確認するため、農場実習を実施する。EM菌、光合成細菌を使った実証試験を実施する。組合員やその他の有志で、農業に関する情報を共有するグループ（whatsapp）を立ち上げる。 ⑤サンプルを採取し、土のスープを作る。緑肥を加える。堆肥を施す。可能であれば光合成細菌と微生物を導入する。 ⑥当研修の活動について報告する。現地生産者、学生への技術研修（理論、パワーポイントによる説明、動画など）を実施する。農場実習（実演）、硬い土壌層の検出、土のスープ作り、ぼかし堆肥作り、緑肥作り。
--

2. 「ブランディング」コース

1) 基本情報

日程	令和5年10月21日～11月10日（21日間）
場所	千葉県、愛知県、静岡県、広島県、東京都
参加者	6名（ブラジル3名、パラグアイ1名、ボリビア1名、ペルー1名）
内容	- 日本・日系社会との繋がりを有する農業・食産業関係者を対象に、農産物加工施設、道の駅、観光農園などを訪問し、農産物の付加価値向上、農村ツーリズムなど、農業・食品のブランド価値を高め、販売力向上に繋げることを目指す。 - 農産物の高付加価値化、6次産業化、地域づくり、スマート農業等について学び、日本国内の農業関係者と交流を深める。

2) 参加者

No.	性別・年代	国	組織	業務
1	男性 30代	ブラジル	ピンドラマ農村組合・千崎農場	農村ツーリズム
2	男性 30代	ブラジル	バルゼアアレグレ農協	養鶏生産者
3	男性 30代	ブラジル	バストス地域鶏卵生産者協会	マーケティング
4	女性 40代	パラグアイ	コルメナアスンセーナ農協	食品製造
5	男性 30代	ボリビア	サンフアン農協	ラパス支所長・販売
6	女性 50代	ペルー	エスキベル農畜産物生産者協会	観葉植物・野菜の販売

3) 日程

日数	日にち	曜	内容	場所
1	2023/10/21	土	中南米出発	
2	2023/10/22	日	機内	
3	2023/10/23	月	日本到着	千葉
4	2023/10/24	火	参加者活動発表、オリエンテーション	千葉
5	2023/10/25	水	アンテナショップ（有楽町）、千正屋（銀座）、コトリコ（ブランディング）	東京
6	2023/10/26	木	奈良養鶏園、鎌ヶ谷駅の駅、ボタニカルショップミドリヤ、たまごやとよまる、農業資材店（ジョイフル本田 千葉店）	千葉
7	2023/10/27	金	銚子観光協会、ヤマサ醤油工場、石上酒造	千葉
8	2023/10/28	土	休日（千葉）	千葉
9	2023/10/29	日	豊橋へ移動、報告書作成	愛知
10	2023/10/30	月	フードランド（未利用資源活用）、JA みっかび、長坂養蜂場	静岡
11	2023/10/31	火	八丁味噌（カクキュー）、らんパーク、広島へ移動	愛知
12	2023/11/1	水	高光養鶏場、平田観光農園、道の駅 安芸高田 三矢の里	広島
13	2023/11/2	木	オタフクソース、田中食品（ふりかけ）、ルンビニ農園（小松菜）	広島
14	2023/11/3	金	広島平和記念資料館、東京へ移動	広島
15	2023/11/4	土	休日（東京）	東京
16	2023/11/5	日	休日（東京）	東京
17	2023/11/6	月	報告書作成、コトリコ（ブランディング総括）	東京
18	2023/11/7	火	海外移住資料館（JICA 横浜）、農林水産省	東京
19	2023/11/8	水	成果報告、総括	東京
20	2023/11/9	木	日本出発	東京
21	2023/11/10	金	中南米帰着	



コトリコ（ブランディング）



JA みっかび



平田観光農園



らんパーク（卵のテーマパーク）



田中食品（ふりかけ）



農林水産省での報告会

4) 実施概況

- 日程は土壌コースとの入れ替わりとし、日本における地域特産品や農産物の販売方法を視察する内容とした。ブランディングとは何かを理解してもらうために、研修の序盤と終盤に農産物デザインに取り組むコトリコによるブランディングのワークショップを組んだ。これにより、ブランディングとは商品に込められた想い・品質・こだわり・歴史などをストーリーとしてPRすることで価値を高め、消費者にとってより魅力的な商品にするという手法であることを理解してもらうことができたと見受けられた。
- アンテナショップでは各都道府県の特産品にどのようなものがあり、それを東京で購入できる仕組みに関心が集まった。また千疋屋では高付加価値な果物が販売され、最高品質の果物が贈答用に扱われることとその価格に大きな驚きを感じていた。
- 訪問先は研修参加者の関心に合わせて組み立てているが、6名中、鶏卵関係者が3名であったため、他とは差別化された卵を販売する企業を訪問した。特に、「らんパーク」という卵のテーマパークと銘打った施設では、ひとつの卵という農産物によってできたテーマパークができるということというのが大きなインパクトであり、卵を食べるだけではなく、卵をイメージした空間で楽しく過ごす時間という体験まで提供できていることが印象的なことであった。さらに醤油や味噌の資料館も訪問し、施設の歴史を展示することで、その食品のファンを増やし、ひいては商品の価値を高めることに繋がると学ぶことができた。
- 静岡のフードランドでは、廃棄されるみかんをピューレに加工し、食品の材料として販売する未利用資源活用の取組について学んだ。もったいない精神によって捨てられているものを活用することで、今は気が付いていないものにも魅力・価値があり、そこを磨くことによってゴミがダイヤモンドにもなるという。さらにJAみっかびでは、農協としての商品の販売戦略や加工事業についての話を聞いた。
- 広島では、収穫体験を提供する平田観光農園を訪問し、農村や農業の魅力で観光客を呼び寄せる取り組みには研修生からも関心が高く、お客様をいかにもてなすか、楽しませるかが重要であることへの気づきの機会となったと考えられる。オタフクソースや田中食品（ふりかけ）では、100年以上の歴史を有する企業がどのように商品価値・企業価値を高めて生き抜いてきたかについて学ぶことができた。老舗企業であっても、顧客への思いやりや地域への貢献を忘れず、新たな商品を日々生み出す努力を継続している企業としての姿勢には心打たれるものがあった。
- 広島では広島平和記念資料館を訪問して広島を学ぶと共に、海外移住資料館では中南米移住の歴史について学び、さらには移住記録から家族の名前を見つけて、自身のルーツを確認することができた。自分のルーツを日本で見つけることは、希薄化しつつある日本との絆を再確認する貴重な機会であり、研修生にとっては心を動かされる経験となったと思われる。

5) 参加者報告書（抜粋）

a. 有益であったこと

①観光で地域をフル活用する平田観光農園マップ
ドライ食品と健康食品の未来（田中食品）



②カクキュー八丁味噌の歴史保存と付加価値
たまごのテーマパーク「らんパーク」の営業戦略



③フードランドと JA みっかびのレジリエンス 高光養鶏場の小規模生産者の持続的な営業 	④農産物ブランディングとパッケージ (コトリコ) たまごやとよまるの品質管理とサプライチェーン 
⑤ブランディングの重要性 (コトリコ) 平田観光農園のお客様へのおもてなし 	⑥JA みっかびの販売戦略 (みかんブランド) 田中食品の消費者に対するブランディング 

b. 帰国後のアクションプラン

- ①健康的な食品加工のため地域の生産者を選定する。ブラジルの規制に準拠した商品とサービスを開発する。「道の駅」型の場所を提供するなど、農村地域の生産者と都市部の消費者を繋ぐ。
- ②組合員に対し、歴史を守り、その価値を伝える必要性を説明する。卵を使って様々な製品を開発する可能性について説明する。組合の歴史を伝えるため、ソーシャルメディアを活用する。
- ③レジリエンス、モットイナイに関する研修を実施し、バストス地方とブラジルにおける卵のブランド力を強化するため、卵のシールと新規パッケージを作製する。
- ④日本食レストランで「たまごかけごはん」を提供する。飲食店との戦略的提携を強化し、当社の卵・米製品を使用していることを周知する。市場・顧客満足度調査を実施する。ボリビア市場における卵・米の新たなニーズに関する調査を実施する。
- ⑤ホテルまたは弁当を提供するロゴを制作する。少しでも多くの情報を顧客に知ってもらえるようにウェブ、Instagramなどで伝える。顧客が求めるものを調査（アンケート、直接聴取）する。
- ⑥ブランディング研修で学んだことを組合員に伝える。カラフルなデザインや親しみやすいキャラクターを用いた魅力的なパッケージで、子どもたちにピーカンナッツを食べてもらうなど、ブランディングを広めて家族経営を支援する。砂糖やチョコレートでコーティングしたピーカンナッツなど、新しい風味を開発することで、子どもたちにこの健康的な菓子をいっそうおいしく食べてもらい、幼少期から健康的な食習慣を促進する。ピーカンナッツの栄養価について、子どもたちや保護者に情報を提供し、学んでもらう。顧客の記憶に残り、また食べたいようになるように、商品にストーリーを持たせる。

(3)② 日系農業者等ウェビナー（オンライン）

中南米の日系農業者等を対象に以下のウェビナーをオンライン形式で行った。

1) 基本情報

No.	テーマ	日程	参加者	内容
1	ヤマカワプログラムスタディーツアー報告会	8月14日 8:00-10:00	63名	ヤマカワプログラムスタディーツアーの実施報告を主として、微生物による土壌環境改善に関する知識の共有、日系農業者訪日技術研修「土壌コース」参加者の事前学習。
2	土壌コース報告会	10月18日 09:30-11:00	37名	日系農業者訪日技術研修「土壌コース」による学習成果の発表。ヤマカワプログラム、EM菌、植物工場などの視察結果。
3	ブランディングコース報告会	11月8日 09:30-11:00	39名	日系農業者訪日技術研修「ブランディングコース」による学習成果の発表。農産物ブランディングの実践事例、観光農園や道の駅などの視察結果。

2) 実施概況

- 日系農業者等ウェビナーは日系農業者訪日技術研修と関連付けた内容で3件実施した。第1のヤマカワプログラムをテーマにしたウェビナーは、8月上旬に開催されたヤマカワプログラムスタディーツアーの実施報告を行い、参加者が専門的な観点から土壌環境について学んだことを情報共有した。9月末から開始する「土壌コース」の事前学習という位置づけであり、来日した際に効率的に学習できるように事前に一定の知識を得ておくように設定した。これにより、日本での限られた訪問先での学習をより深いものにできたと考えられる。
- 第2、第3のウェビナーは日系農業者訪日技術研修の報告会という位置づけで、これまでは事務局向けに行っていた報告会を、オンライン開催することによって、参加者の所属先や地域の人に参加できるようにした。また研修中に訪問した視察先にも報告会を案内することで、視察によってどのようなことを学びとったのか知らせることに繋がる。時間の都合もあり、質疑応答の時間を設けることができなかったが、事業成果を中南米に対して広く発信するという点で効果があったものと考えられる。
- ウェビナーに関しては、参加者人数が限られないという点でまだ多くの可能性があり、日系農業者からオンラインでの学習の機会についてリクエストも聞かれた。次年度以降の事業では、ウェビナー回数や内容、実施方法をより検討することで日系農業者同士の交流や連携を強化できるものと考えられる。



ヤマカワプログラムスタディーツアー報告会のウェビナーの様子



土壌コース報告会の様子



ブランディングコース報告会の様子